

令和元年6月17日現在

機関番号：22701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03019

研究課題名(和文) 南部アフリカの中国系移民による生産活動空間の拡大と受容に関する研究

研究課題名(英文) Transformation of Production Space by Chinese Immigrants and Regional Development Policy in Southern Africa

研究代表者

吉田 栄一 (YOSHIDA, EIICHI)

横浜市立大学・国際教養学部・教授

研究者番号：70450517

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：近年、中国系企業の直接投資が増加する南部アフリカに注目し、新たな地域開発の担い手としての直接投資企業と受け入れる側の政策的受容を空間再編の観点から検討した。直接投資の受け皿としての経済特区開発の進展や、移民ビジネスの受け入れ先としての中国系モールの開発によって空間的再編が進んだ一方で過剰な投資は飽和と対立や撤退を招いており開発と同時並行する開発空間の空洞化も拡大している。受入国は既存の地域開発政策を堅持しながら中国系企業や移民ビジネスの包摂方法を模索しており空間政策の中国化転向の傾向はみられないものの新たなアクターとしての役割は認識されており、新しい地域開発の方向性が求められている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域開発論における中国系企業のアフリカ直接投資に関する研究は少なく、このアフリカにおける新たな開発アクターの動向を踏まえた地域開発政策の概念化と立案に対する社会的な必要性は高い。また継続的に拡大し続ける中国系中小零細ビジネスの都市商業政策における位置づけを検討する意味で、中国系モールと路面小売地区の再編は意義のあるテーマである。

研究成果の概要(英文)：The project focuses on rapidly increasing Chinese FDI and immigrants SMEs in Southern Africa particularly their influence on regional development policy. As Chinese FDIs increased in the region more special economic zones planned and being developed and as immigrants small businesses mushroomed, more Chinese Malls have been developed in urban commercial districts. It has become over investment and more vacant industrial estates and vacant mall stalls have been found in newly developed area. Southern African countries have already established their development policy but under given circumstances trying to accommodate new and important development actors of Chinese FDIs and SMEs into planning process. For these countries, although Chinese FDIs and businesses are significant, still traditional investors and aid donors are the major actors in regional development so it is critical to control multiple development partners and reconceptualise their regional development.

研究分野：人文地理学

キーワード：地域開発 中国系移民 小売商業 都市開発

1. 研究開始当初の背景

アフリカ都市では近年の経済成長と投資、開発の資金流入にともなって、商用、観光から移民まで含めて国際的な人の往来が急増している。都市における移民空間に関する研究や、移民が構築するコミュニティ、地域におけるローカルな関係性にかかわる研究は、近年、越境者によるミクロリージョン形成として国民国家や近代へ問題提起してきた。さらにディアスポラと越境者、越境者の移動過程での空間形成や移動性と非定着性の点などからも注目されている。

都市における移民をサッセンは「世界的都市による支配下の都市システムやヒエラルキーの構造の中を移動するアクターで」あり、また「その空間を構成する主体」でもあるとしている。アフリカ都市空間を構成する主体（アクター）として移民を見るならばそのような視点で地理学的に明らかにしている例は僅少である。アフリカ都市に関する多くの研究テーマは、その多くが都市人類学の周辺にあり生存戦略論や権力への抵抗あるいは飼いならし、農村との紐帯といった従来の視点ではトランスナショナルなアクターは見落とされてきた。

アフリカ都市においてトランスナショナルなアクターは歴史的に見ても貿易や投資などの開発資金を持ちこみ、独立後その中心は植民者集団から南アジア系商人から中国系へと移行しつつある。例えばウガンダ・カンパラ中心地区では国外退去したインド系人が所有していた商業ビルや集合住宅が30年間放置され、またその放棄した住宅地区ではウガンダ人による不法占拠が進んだ。南アフリカの大都市では2000年代前半にかけて内政不安のジンバブエやコンゴ（DRC）、周辺諸国からの難民、経済移民が増加し、インナーシティで不法居住地区が拡大し廃棄不動産が増加、治安悪化の原因となっている。移民アクターを通じた都市の人種間関係の変化の結果1990年以降に南アフリカでは黒人とアフリカ人の間で対立事件が都市内部で断続的に発生し、また中国人移民の露天商と南ア人貧困黒人の対立は中国人の武力排除問題へと展開した。2008年には旧黒人居住区アレクサンドラで始まったアフリカ人移民に対する襲撃が、全国的な移民襲撃と武力排除へと展開することになった。

多くのアフリカ都市に急増している中国人移民や中国人商人は、零細、小規模な、しかし総体としてみると巨大な中国式の流通業を展開している。ケニア・ナイロビやウガンダ・カンパラ、マラウイ・ブランタイアのような大都市では中国人商人の集中地区を形成し、そこから卸受ける現地商人が同地区に集中している。例えばカンパラで言えばキクブ、ナイロビで言えばイシリーのような地区である。このような大量の商人流入に対して、在来の中小流通業者からは強い反発が生まれ、例えば、ウガンダの首都カンパラにおいて、カンパラ小売協会（Kampala City Traders Association: KACITA）は市内に増加する一途の中国人ビジネスについて様々な問題を提起し、反対運動を続けている。

別の例でいえば南アフリカ・ヨハネスブルグの都心部は世界最高の犯罪発生率を記録するようになり、放置不動産はアフリカ系不法移民や犯罪集団が占拠するようになった。都心に隣接するオールドチャイナタウン周辺でも放置不動産や、取り崩された更地が増加し櫛の歯が抜けた状態になっている。一方、ユダヤ系地区に形成されているニューチャイナタウンには都心部からの移転投資者と、それを遙かに凌ぐ大陸出身者のビジネス投資や居住が進んだ。従来のアフリカ都市研究ではこのようなトランスナショナルアクターへの注目が無く、しかしながら都市部の経済活動を担う主要なアクターとしての重要性は増していることから研究が必要になっていると考える。

2. 研究の目的

O'Shaughnessy(2008)は、アフリカ都市は不可視的かつ再帰的实践であるとし、アフリカ

都市が周知の都市的景観からかけ離れていて、合理的な機能の集積には見えなくとも、見えないながら機能的なものが集中しているのだと解明する。さらにどのような空間的な構造や制度が展開しているようとも、各々の生活者やアクターがいかに相互関係するかが、都市的なるものの社会・地理的景観を規定するとしている。またアフリカ都市において移民や難民、貧困や社会基盤不足などの要因が都市を予測不可能な空間としているが、住民は移動が容易でかつ創造的な方法で都市を機能させているのだとした。

このような越境者にとっては合理的で機能的なマイクロリージョンには地域内の相互行為、社会関係の集積があり、その広がりには特定の場と領域を持つとされる。また移民のマイクロリージョンには各種の民族的な場や宗教施設、文化施設が展開しており、そこは行政やコミュニティ組織など既存の公権力空間との不一致や交渉そして承認を繰り返す。そこで本研究ではそのような空間変容と空間に関わる都市行政や移民当局、在地組織や在来商工業者などの交渉と調整、対立を GIS データを用いながら実証する。そしてトランスナショナルアクターの形成する空間合理性を都市政策にいかにか統合していくべきか検討する。

具体的にはアフリカ都市において中国人商人の生産活動と中国人移民の流入により形成されるマイクロリージョンを対象に、GIS データを用いてマイクロリージョンの領域性を検討し、周辺地域のコミュニティ組織や公権力、周辺の商工業者との対立、抵抗、調整について中国のアフリカ進出政策（走出去政策）以降に絞って明らかにする。また在留中国人の規模の大きい南アフリカ、都市開発、地域開発が進むザンビア、タンザニアを調査してその形成する開発のマイクロリージョンをめぐる調整を検討する。

アフリカ・中国間の外交関係の深化と貿易投資の増加にともないアフリカ各地で中国系企業や商人による都市開発や地域開発が進んでいる。特に大都市では大量の中国人等の移民が流入し、居住地区では住宅市場をめぐる、商業地区では商的競合関係を通して人種関係が悪化し地域が不安定化している。本研究では、トランスナショナルなアクターとして中国系人の形成する生産空間や、居住空間が拡大する過程で受入側の都市・地域に生じる抵抗や調整に注目する。特に幾つかの都市に焦点を当て居住地や商工地区での地域不安定化を GIS データを用いながら明らかにし、変容に対する都市・地域行政の認識と対策、地域による調整や排除への対応を検討し、移民アクターを通して急変するアフリカ都市政策の展望を描くことを目的とする

3 . 研究の方法

27年度中は、主として文献研究やウェブなどでの公開情報を中心に特に中国語文献・データの研究を進めた。具体的には中国企業や小規模ビジネスのアフリカ進出、対アフリカ移民急増の背景にある中国の対アフリカ外交の変化に関する史資料分析を行った。また経済進出状況、特に貿易投資関係の拡大に関するデータ収集と分析、具体的なアフリカ 54 か国に対する中国政府系企業、地方省企業、民間企業の直接投資に関するデータ収集分析を行った。この過程で対アフリカ進出の主要対象国をアンゴラ、ザンビア、南アフリカと位置づけ、この三カ国については具体的な直接投資企業の情報収集分析、中ア協力体制下での地域開発の進展状況に関する調査、地域産業開発に関する状況の情報収集、分析を実施した。アンゴラについては直接投資とならびインパクトが大きいとされている建設請負協力による都市開発事業について資料収集分析をおこない、ザンビアについては象徴的な経済協力事業として挙げられることの多い、チャンピシ銅鉱山地域開発とそれに伴う中国系鉱山企業、精錬企業等による進出状況と都市地域開発の状況を、南アフリカについては大都市部における都市開発直接投資、移民による不動産投資、小規模移民商人の孵化装置となっている中国系モール開発について資料収集と分析を行

った。

28年度中は文献調査とデータサーベイを中心に実施した。特に中国語文献と中国語データの収集に注力して、アフリカに進出する送り手側のデータを整備した。具体的には中国の省別、都市別の対アフリカ関係の展開や、地域別の対アフリカ貿易投資の変化を捉えようと試みた。その中でも地下資源生産国との関係の変化、具体的にはザンビア（銅鉱）ウガンダ（原油）との関係変化を、鉱物市況の変化の観点から検討し、資源外交戦略下の二国間関係と、アフリカの資源獲得競争が沈静化した後のポスト資源外交下の経済関係の再構築過程を見出そうとした。さらに農産品輸入や消費財輸出などの経済関係が薄い場合や、台湾外交との競合関係や多国間関係下でミドルパワー的役割を持たないような二国間関係も捉えようと試みた。その点で経済関係の変化や中国人商人の進出が持つ意味をマラウイの対中経済関係の動向と省別の企業進出動向を通して分析した。

29年度は事情により渡航の延期を重ねていた南アフリカ・ザンビア現地調査を実施した。ザンビアは銅の産出量が非常に多い資源大国であったが長期間の銅価格低迷で経済停滞が続いていた。しかし、銅価格の上昇と中国での需要急増から、ザンビア国の位置づけが変化し中国による外交重点国となっている。それにより中国による貿易投資の急増と多角的な開発協力が進展している。調査は中国による貿易投資や開発協力に関するフィールドデータ収集と研究協力への同意をザンビア大学において取り付けること、また中国政府や企業による地域開発の概要を把握することを目的に実施した。ザンビア大学側関係者によると、中国政府による地域開発事業と日本政府の援助事業によるインフラ整備は重なる部分があり関係する政府は慎重になっているとのこと。中国政府主導による開発では進出企業は中国政府の貿易保険や投資融資を得た中国企業に限られており、一方、日本政府の援助を受けた事例では多様な国籍の企業による投資とそれに伴う貿易が進んでいる。中国政府のバックアップを得た投資はインフラ整備、モール建設を含む小売商業、ホテル観光業など多岐にわたる。またザンビア大学の正門そばに目立つ形で孔子学院が設置され、空港ビルの更新、ルサカ市内交通システムの提案など急速に進んでいる。このようないわば表面的な部分の存在感の増加の一方で、ザンビア側は経済の根幹である銅価格の変化と対中銅輸出や木材輸出を注視しており、中国の進出を受け入れつつも慎重な部分も残している。

最終年度においては資料収集とインタビュー調査のためのフィールド調査を南アフリカ、ザンビア、中国で実施する計画をたて南アとザンビアで実施した。中国調査については現地機関からの協力が得られず断念せざるを得なかった。調査は南アフリカにおいては中国系企業による都市地域開発の動向とその変化を2大都市圏（ヨハネスブルグ、ケープタウン）において調査し、卸小売商業の立地動向と土地利用の点から調査した。ザンビアにおいては経済特区の整備と企業の進出について調査した。中国系企業や中国人商人の進出は近年鎮静化しつつあり、一部では過当競争になっているとの見方もあり、進出や開発にとどまらず移転や撤退を含めたダイナミズムをとらえ政策的な課題を検討する意義を確認した。また企業進出にともなう土地利用変化についての調査も実施しGISデータを収集、データ分析を行った。中国系商人が地域的に集中していると思われる地区での土地利用の変化を浮き彫りにする目的であったが、特定地区の以外においても同様の土地利用変化が見られ、ヨハネスブルグが急激な都市成長下にあり、土地利用の改変が広くみられることから土地利用データの使用方法には再検討が必要である。一方、いわゆるインナーシティとその隣接地区において空洞化が進んでいるが、このエリアのジェントリフィケーションのアクターとしての移民商業者や居住者の役割が一定程度見られた。アフリカ系移民と中国系を含むアジア系移民のインナーシティエリアでの生産活

動について検討の意義が確認された。

4. 研究成果

本研究では南部アフリカの特に都市地域における空間編成を担う新たなトランスナショナル・アクターとして中国系の移民ビジネスや投資企業に注目した。

研究作業としては先ず送り出す側である中国の経済情勢や国際関係の変化による対アフリカ投資や移民ビジネス動向の変化を考察した。送り出す側の中国の海外援助政策や企業の対外進出支援の方針は走出去政策等、2000年以降その立場が堅持されている一方で00年代の資源価格高騰でアフリカの資源確保競争が注目されたことに比べると、近年は一部を除くと資源価格変動が落ち着き、特に北米のオイルシェール開発によって逼迫度が緩和されたこともありアフリカの資源開発をめぐる状況は変化した。その中でも対中資源供給国との関係は堅持されており、また経済特区開発が進むザンビア、モーリシャス、ナイジェリア等では特区のインフラ整備が滞りなく進んだ。

新対外戦略である一帯一路政策に組み込まれた東アフリカや南部アフリカにおいては新たな都市地域開発の機会となりうる標準軌鉄道建設や高速道路建設が進みつつある。また港湾建設や空港建設も一帯一路建設の役割を担っており各地で建設の構想や実施計画が発表されている。港湾や空港は多くのアフリカ諸国においては独立後の主要国家事業として世銀や日本政府の開発援助資金を受けて建設されてきた。ケニアでの最重要港湾のモンバサ港や、タンザニアのダルエスサラーム港、マラウイのリロングウェ空港やウガンダのエンテベ空港のようにかつてアフリカの交通インフラ事業は世銀や日本政府の低利融資事業として遂行され、植民地期のインフラと独立後7の国家基盤整備期のインフラ基盤を整備してきた。中国政府は既存の植民地期、独立後整備されたインフラとは異なる、中国モデルの開発思想に基づく大規模なインフラをダルエスサラームの北部バガモヨ港開発のように、また既存のモンバサ・ナイロビ鉄道とは別の標準軌鉄道を推進している。

中国のインフラ整備協力の中でも経済インフラ整備事業として象徴的存在ともいえる経済特区開発はアフリカの主要な対象国で完了した。経済特区は国連貿易開発会議の2019年次報告書がその特集を組んでいるように近年、途上国の地域開発のアプローチとして再注目されている。主流派経済学の概念では特定の場所を選択し公共投資を集中させるようなアプローチは考えにくいのであるが、その注目の背景にはアフリカに留まらない中国の海外経済特区建設があると思われる。ザンビアの2つの経済特区はそのプロトタイプであり、特にチャンビン特区では中国企業の進出も進んだ。

特区開発の発想は中国国内での地域開発経験に基づいている。中国国内の特区は日系企業などの外資誘致を念頭においていたが、近年の海外特区開発は自国企業の現地進出の受け皿整備の意図があり、それ故に中国経済の失速によって中国企業の特区進出も減速している。

経済特区開発のような産業インフラ整備協力の進み企業進出が増加するザンビアのような例の一方、南アでは中国企業の進出数が非常に多くその投資規模も大規模な家電メーカー工場から個人ビジネスまで多様で、その立地も南ア政府による工場団地から民間用地、インキュベーション施設まで多様である。対南ア投資については他のアフリカ諸国への投資が限定的な場所にて展開することからすると企業の意思によって随意に立地選好がなされ、進出の在り方を分析する対象としてはより適している。

中小移民ビジネスの受け皿としてのモール開発は東部南部アフリカの主要な都市において進んでいる。南アにおいてはヨハネスブルグ、ケープタウンで10か所以上のモール開発が進み、

さらにその多くで空き店舗が増加、一部のモールは閉鎖撤退となり明らかに過剰な商業不動産投資が見られる。都心隣接地区に始まったモール開発は次第に近郊、遠郊へそして旧黒人居住区隣接地にも進出した。その開発形態には大きな変化は無いが大手のチェーンストアと一体型のモールのテナントとして出店している新しい例もある。

東部南部アフリカには中国系モールが設置される以前より映画館やアミューズメントを併設したショッピングモールが普及し始めており都市部中間層は時間消費型の買い物行動に移行しつつある部分もある。そのような消費の近代化の中で中国系の卸問屋スタイルのモールは移民ビジネスの受け皿として果たした役割は大きい、移民の小ビジネスがその主たるテナントである故に業態転換は難しいとすれば市場飽和状態は継続すると思われる。

中国人投資家による集合住宅、オフィスビルなど都市部不動産開発は中国での投資動向と連動し南アの大都市部においては00年代に増加傾向にあったがその後沈静化し、また南ア最大の都市開発事業と称されたモダフォンテンプロジェクトについてはヨハネスブルグ市において大規模開発の許認可を得られず白紙撤回された。中国系を含め都市部不動産投資は南ア経済の成長が2009年以降失速し、長期的にランド貨安傾向が維持されていることから不動産投資の停滞が続いている。このような状況を土地利用変化の点から捉えてみると従来の集中地区においては引き続き移民ビジネスの集積が高まっており、高度化やスピルオーバーが進んで中心性を高めている。また廃棄物管理や屋外構築物増加など地区管理の状況は大きく悪化し、移民地区へと転換した他の旧白人居住地区と同様に近隣環境が悪化し今後不動産評価の低落を経て治安悪化が進む可能性がある。(最終成果は2019年度中に出版見込み)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1件)

吉田栄一 (2015)「開発途上国における地域振興論と開発の空間領域化 サブサハラアフリカへの応用の課題」横浜市立大学論叢社会科学系列 66-2 pp.89-106

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 1件)

吉田栄一 (2017)「経済発展と中国の進出」島田周平・上田元編『世界地誌シリーズ 8 アフリカ』pp.120-130

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

取得状況(計 件)

〔その他〕

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者

研究協力者氏名:

ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。